情勢判断

海外経済金融

回復の勢いが強まる米国経済

木村　俊文

要旨

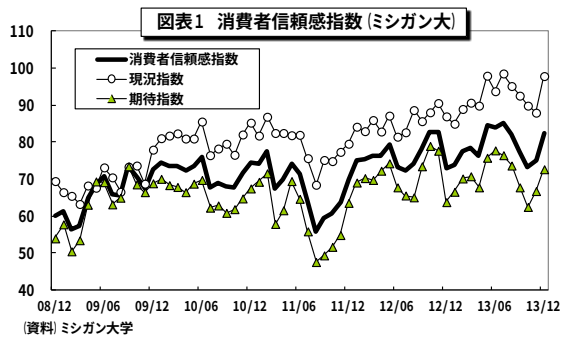
米国では 12 月に入り、雇用や消費など好調な経済指標が発表され、回復期待が高まった。また、懸案となっていた財政協議も、強制歳出削減の軽減などで合意した。こうしたなか、政策当局（FRB）は 12 月の FOMC で量的緩和の規模縮小を決めた。

経済指標は改善の動き

最近発表された米経済指標は、総じて改善の動きを示している。まず、雇用関連では、11 月の雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月差 20.3 万人増と前月（20.0 万人）を上回った。また、失業率も 10 月に一時帰休した連邦政府職員が復帰したことなどを受け 7.0%と、前月（7.3%）から 0.3 ポイント改善した。労働参加率の低下傾向は依然として続いているものの、今回の雇用統計は総じて良好な内容であり、雇用改善の動きが続いていると判断される。

個人消費は、11 月の小売売上高が前月比 0.7%と前月（0.6%）を上回り、5 ヶ月ぶりの高い伸びとなった。変動の大きい自動車・ガソリンを除くコア売上高も 0.6%と、引き続き堅調に推移している。内訳では、自動車販売が好調となり全体を押し上げたほか、年末商戦入りでネット販売も伸びが高まった。

また、12 月の消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報値）は 82.5 と、前月（75.1）から大きく上昇し、4 ヶ月ぶりに 80 を回復した。なかでも現況指数が 97.9 と株高などを背景に前月（88.0）から急上昇し、好調だった夏場の水準に戻した（図表１）。



企業部門では、11 月の鉱工業生産が前月比 1.1%と、12 年 11 月（1.3%）以来の高水準となった。内訳では、自動車生産が 3.4%と上昇に転じて全体を押し上げたほか、寒波の影響で公益事業（電気・ガス）も 3.9%と伸び、さらに熱帯低気圧の接近で前月に一時閉鎖していた石油・ガス田が再開したことに伴い、鉱業も 1.7%上昇した。また、設備稼働率が 79.0%と前月（78.2%）から上昇し、08 年 6 月（79.2%）以来の高水準となったことから、設備投資が本格回復する可能性も出てきた。

住宅関連では、11 月の住宅着工件数（季調済・年率換算）が 109.1 万件と前月（88.9 万件）を大きく上回り、08 年 2 月以来 5 年 9 ヶ月ぶりの水準まで回復した。また、先行指標となる着工許可件数は、100.7 万件と前月を下回ったものの、2 ヶ月連続で 100 万件台を維持しており、持ち直し傾向が続いている。

財政合意で政府再閉鎖は回避へ

13 年 10 月に 14 年度暫定予算などの法

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

案を可決した際に議会に設置され、当面の財政運営を検討することとなった与野党からなる超党派委員会は 12 月 10 日、強制歳出削減を今後 2 年間で 630 億ドル緩和（減額）し、14 年度の裁量的支出を約 1 兆 100 億ドルと当初予定（9,760 億円）よりも増やすことで合意した。

また、航空機利用者を対象に増税するなど歳入増も図ることから、今後 10 年間で財政赤字を 230 億ドル削減することでも合意した。今回の財政合意を受けて、14 年 1 月 15 日に失効期限を迎える暫定予算は継続することとなり、政府機関の再閉鎖は回避される見通しとなった。

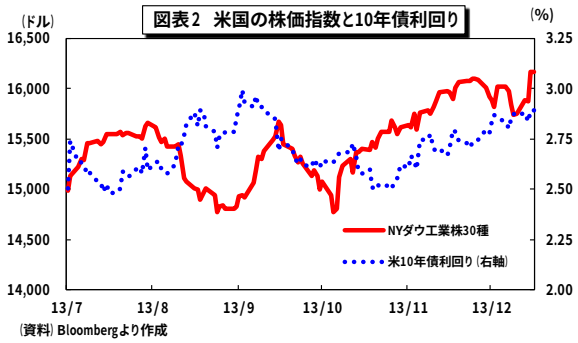
しかし、連邦政府の債務上限の取扱いについては未定であり、仮に期限の 2 月 7 日までに上限引上げで合意できず、財務省の特別措置による資金繰りが行き詰まる事態となれば、再び懸念が強まる可能性もあるだろう。

FRB は量的緩和縮小を決定

連邦準備制度理事会（FRB）は、雇用情勢の改善傾向などを踏まえ、12 月 17 日～18 日に開いた連邦公開市場委員会（FOMC）で、量的緩和策第 3 弾（QE3）の規模縮小を決定した。これまで月額 850 億ドルで実施している債券購入の規模を 14 年 1 月から住宅ローン担保証券（400 億ドル→350 億ドル）、米国債（450 億ドル→400 億ドル）それぞれ 50 億ドルずつ減額し、月額 750 億ドルになる。

一方、事実上のゼロ金利となる 0.0～0.25%に据え置いている政策金利（FF 金利）の継続見通しについては、これまで「インフレ率が 2.5%を上回らず、失業率が 6.5%を下回るまで」としていたが、新たに「インフレ率が 2.0%を下回る状況が続くと予想される場合は、失業率が 6.5%を下回った後もかなりの間低水準を維持する」との方針が加えられた。

このように QE3 の規模縮小が決定されたとはいえ、債券購入は当面続き、ゼロ金利政策も長期化されることから、緩和策は今後も継続されると見てよいだろう。



米株価は史上最高値を更新

米国の長期金利（10 年債利回り）は、11 月の雇用統計が予想を上回ったことから 12 月初旬には一時 2.92%と 9 月中旬以来約 3 ヶ月ぶりの高水準となった。その後は財政協議の行方を警戒してやや低下する場面も見られたが、経済指標の改善を受けて 2.8%台で高止まりした（図表２）。長期金利は、引き続き景気回復期待を背景に上昇傾向で推移すると見込まれる。

一方、株式相場は QE3 の縮小時期をめぐり神経質な展開が続いたが、FOMC で雇用や景気に対する楽観的な見方が示されたことから急反発。ダウ工業株 30 種平均は、12 月 18 日の FOMC 後に前日比 292 ドル（1.8%）上昇の 16,167 ドルと史上最高値を更新した。先行きの株価は、引き続き景気回復期待が強まるものの、一方では利益確定の売り圧力も強まると見られ、高値圏でもみ合う展開が予想される。

（13.12.19 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます